



## コロナ禍でも国保税を 値上げするの？

さとう 直子

一般質問の一つ目は、4月から予定されている国保税の値上げの見直しを提案。多摩地域でもコロナ禍で値上げを中止している自治体があります。「市民生活が大変な時に値上げすべきではない」と強く求めましたが、「国保加入者以外の市民との公平性を保つため市民の税金を使うわけにはいかない」という市の答弁です。国保制度は社会保障です。社会保障や福祉に税金を使うのが自治体の役割であ

り、市民の命を守ることに税金を使うのは当然です。

二つ目は、子どもの均等割りを多子世帯で軽減してほしいという質問です。国保加入世帯は、収入のない生まれただけの赤ちゃんの分も国保税の均等割りを支払っています。社会保険にはない制度です。2022年4月から国でも未就学児の均等割りを半額するとしていますが、学齢期のお子さんのいる世帯も大変です。

近隣では、市独自で多子世帯の均等割りの負担軽減を実施している自治体もあります。「子育てするなら東村山」というならそれにふさわしい政策を実現すべきではないでしょうか。



## 多様性と個人の尊厳が 大切にされる市政へ

山田 たか子

“多様性”の言葉が広まりつつありますが、実態はまだまだ偏見・差別による人権侵害に怯えて過ごされている方々が沢山います。社会が作り出した枠から外れると、「普通」ではないとの先入観。子どもの頃から染められたこの思い込みを外すことは容易ではありません。一般質問で求めたパートナーシップ制度は、その課題解消の一つとなり、全国の自治体では、前向きな取組が始まっています。それで「全て解決！」とはいきませんが、一步一步確実に前進させて

いくことが必要です。当事者の声を反映させ、様々な選択肢を増やし、誰もが自分らしく生きやすい社会を目指したいですね。

市は「人権教育」「誰ひとり取り残さない」と掲げています。実行するためには、市民の声を把握し、率先して困っている人に寄り添う政策で応える必要があります。けれども市長は、東京都のパートナーシップ制度の取組を待つという消極的な姿勢です。当事者の方の「社会の理解が進んでからという回答はやめて！私たちは日常に存在していて、人権は社会の理解に囚われるものではない」という痛切な声も響かず、他人事のような冷たい答弁でした。

「個人の尊厳」の視点を大切にする対応を、今後も諦めずに繰り返し求めていきます。

## ゆとりある学びの場の 保障のために 学校施設複合化は見直しを



渡辺 みのる



約40年ぶりに学級編成の標準規模が引き下げられ、東村山でも2022年度、3年生になる学年から35人学級の対象となり、4つの小学校で学級数が増える見込みです。今でも課題となっている教室不足が、さらに深刻になることが心配されています。

そんな中、東村山市では小中学校の建替えに合わせて、複合化の検討が進んでいます。教育長は「学校施設の老朽化を通しての複合

化ではなく、市の全体的な公共施設のあり方を検討する」。市長は「学校施設の多機能化・複合化はどの自治体においても避けられない」「学区内にある公共施設を学校施設内に併設するのは非常にリーズナブル」。

市のイメージでは、小学校内に集会所や近隣の公共施設が入り、更にコンビニやスーパーマーケットまで。学校の土地の広さに変更はなく、色々な施設を入れ、少人数学級に対応できる学校施設の十分な確保ができるのでしょうか。

子ども一人ひとりに応じた丁寧な教育と、学校の創意工夫を活かした活動のためには、学校に十分なゆとりが必要です。

多機能化ありきの学校の複合化は一度立ち止まって、子どもたちや学校関係者を中心において考え直す必要があるのではないのでしょうか。

## 生活保護は国民の権利！



山口 みよ



生活保護を申請した時に渡される「生活保護のしおり」が、市民の権利を守る内容となっていません。

まずは、生活保護を申請した方への表現を生活保護の「受給者」を「利用者」に改め、後ろめたさを感じる事なく、権利として利用できるようにすることです。しかし、東村山市では改善する必要はないと言い切ります。

もう一つ重要なことは、生活保護の目的は憲法第25条に基づいて「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ことです。しかし東村山市

のしおりでは憲法に一切ふれず、憲法第25条の肝心な部分「健康で文化的な」の部分が抜けていて「最低限度の生活を保障する」となっています。改めるよう指摘しましたが口頭で説明するから問題ないと受け付けません。大いに問題ありです。

東村山市の生活保護のしおりは、大きな文字で義務を強調し、権利は小さな文字で書くなど、申請をためらってしまいます。自分のまちの生活保護を客観的に見直すために「保護のしおり」チェックポイントの一覧表を作成して、改善している自治体もあります。見習うべきです。

生活保護は、生活困窮者の最後の砦として温かく受け入れ、安心できる制度にしなければなりません。

## 税制で商売をつぶすな！

### 「インボイス制度」中止を求める



陳情不採択に

浅見 みどり



「インボイス制度」は消費税に関わる制度です。影響は、年収200万円以下のフリーランス、1人親方、シルバー人材センターで働く高齢者にまで及びます。

消費税は預り金と誤解されますが、赤字でも納めなくてはならない仕組みであり、中小企業を苦しめている実態があります。一方、輸出売上の消費税は0%。そのため、消費税が還付されている大手自動車メーカー等の消費税負担は、実質ゼロ以下です。また、大手企業の内部留保は総額459兆円と、コ

ロナ禍で倒産が増える中、12年以上も過去最高額を更新し続けています。大手企業ばかり優遇する仕組みは不公平ではないのでしょうか。

インボイス制度で消費税の逆進性が高まると、大手企業と個人事業主との格差は広がり、税の公平性の観点からも問題です。存続の危機に陥る個人事業主も出てきます。

個人事業主なしでは私たちの生活は成り立ちません。陳情は、自民党・公明党・鈴木議員の反対で残念ながら不採択に。陳情者が立ち上げたインターネット署名「STOP インボイス！弱いものから搾取し、多様な働き方とカルチャーを衰退させるインボイス制度を廃止してください！」は賛同者が3万人を超え、全国的に世論が広がっています。分かりにくい制度ですが、中小企業・フリーランスの切実な声をさらに広げ、インボイス制度を中止にしたいです。

### 一般質問項目をご紹介します

山口 みよ	1. 生活保護制度を利用しやすくするために 2. コロナ対策
浅見 みどり	1. 特別支援教室の入退室・教員の配置基準の維持・向上を 2. 何歳児でも保活がいらぬ東村山にするために
山田 たか子	1. パートナーシップ制度の前進を ～多様性と個人の尊厳が大切にされる市政へ 2. 地球の気候変動に直面した市政の課題 ～みどりは市の大切な財産
渡辺 みのる	1. 小中学校オンライン環境の課題について 2. 少人数学級と公共施設再生計画について
さとう 直子	1. 国保税の値上げの再考を求める 2. 国保税の多子世帯の均等割り軽減を求める 3. コロナワクチン接種の状況について

